

はじめに

地方公共団体では、規制改革に伴う民間活力の導入や、地方分権の更なる推進のための市町村合併が進み、道州制構想議論が活発化するとともに、新しい公共への対応や、少子高齢化対策、安心・安全まちづくりの推進、活力ある地域社会の建設等、時代の潮流に適切に対応するため、懸命な努力が行われている。

このような状況の中で、これまで以上により効率的、効果的かつ自律的な行政運営の実施が求められている。

当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、地方公共団体と共同して課題を取り上げ、全国的な視点と個々の地方公共団体の地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施している。

本年度は4つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、このうちの一つの成果を取りまとめたものである。

過疎化や少子高齢化の進展により、中山間地域、農村地域を中心に、地域を維持するための機能が脆弱化し、今後消滅することが危惧される集落が増加している。

調査対象地である山形県小国町では、東京23区に匹敵する広大な面積に117の集落が点在し、その多くで人口減少や活力低下が課題となっている。同町では、全国のモデルとなる先進的な集落対策に取り組んできたが、過疎化・高齢化の深刻化により、集落を維持するための新たな機能づくりが必要となっている。本調査では、地域の住民が安心・安全に暮らすことができる環境づくりをはじめ、地域の伝統文化の継承、農業をはじめとする地域の基幹産業の活性化など、今後、集落を維持・活性化するために必要な現代版の「ムラ機能（集落機能）」について検討したものである。

本研究の企画及び実施にあたっては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただいた。

また、本研究は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて、小国町と当機構が共同で行ったものである。ここに謝意を表する次第である。

本報告書が広く地方公共団体及び国の施策展開の一助となれば幸いである。

平成19年3月

財団法人 地方自治研究機構
理事長 佐野 徹 治